

2023年10月25日

農林水産大臣 宮下 一郎 様

日本共産党島根県委員会
委員長 上代 善雄
日本共産党島根県議団
団長 尾村 利成

農業の再生を求める申し入れ

異常気象、コロナ禍とロシアのウクライナ侵略を機に、穀物、油脂・肥料・原油価格が高騰し、これに異常な円安が加わって、日本の農業・食料は危機的状況に直面しています。

国連は、「第二次大戦以来の食糧危機」と警告しており、今こそ海外依存から国内増産へと農政の大転換を図る時です。価格保障・所得補償を抜本的に充実し、大規模化一辺倒をやめ、中小の農業経営への支援策を強化し、食料自給率を抜本的に向上させる施策を講じることは急務です。

島根の第一次産業の深刻な課題は、労働力の減少と高齢化にあります。2020年度の「農林業センサス」では、島根県内の基幹的農業従事者は1万4,438人で、その5年前から5,770人の減少となっています。この状態が続けば、十数年後には島根農業が消滅しかねません。

島根の農業を守り、発展させる立場から、下記事項を要請します。

記

1. 食料自給率向上を放棄して、国民を食糧危機に追い込むのではなく、食料増産と自給率向上で国民の食を守ること。食料自給率を早急に50%に引き上げ、60%台をめざすこと。
2. 飼料、肥料、資材、燃油などの価格高騰が食料供給に重大な被害をもたらしており、価格高騰補てんの直接支援を拡充するなど緊急・特別対策を実施すること。
3. 再生産できる米価・農産物価格の実現に国が責任を持つこと。そのために、価格保障、所得補償を抜本的に充実させ、生産条件不利地である中山間地域でも持続的な農業ができるよう支援すること。
4. 中山間地直接支払い交付金及び多面的機能直接支払い交付金の要件を緩和するとともに予算を大幅に増額すること。
5. 水田活用交付金のカットは、減反政策に協力してきた農家への重大な裏切りであり、大規模経営や集落営農を破たんさせるものである。水田活用直接支払交付金の見直し・大幅カットをやめ、維持・拡充すること。
6. 政府の責任で食料支援制度を創設すること。具体的には、「余剰」になっているコメや牛乳・乳製品を政府が買い上げて食料支援にまわすこと。
7. 鳥獣被害は農業者の生産意欲を奪い、集落の衰退に拍車をかけている。鳥獣の生態や繁殖条件の調査を国の責任で実施するなど有害野生生物対策を抜本的に強化すること。鳥獣被害対策交付金を大幅に増額すること。